

第1章 概観

1. 正式国名

正式国名はインド（Republic of India）。国旗は、サフラン・白・緑の横三色に中央に「アショーカ・チャakra（Ashoka Chakra）」という法輪を配している。サフランはヒンドゥー教、緑はイスラム教、白は2宗教の和解とその他の宗教を表す。英国支配からの独立を目指した1921年以降、数回デザインが変更されており、右の国旗は1947年にインド連邦として独立した際に策定されたものである。

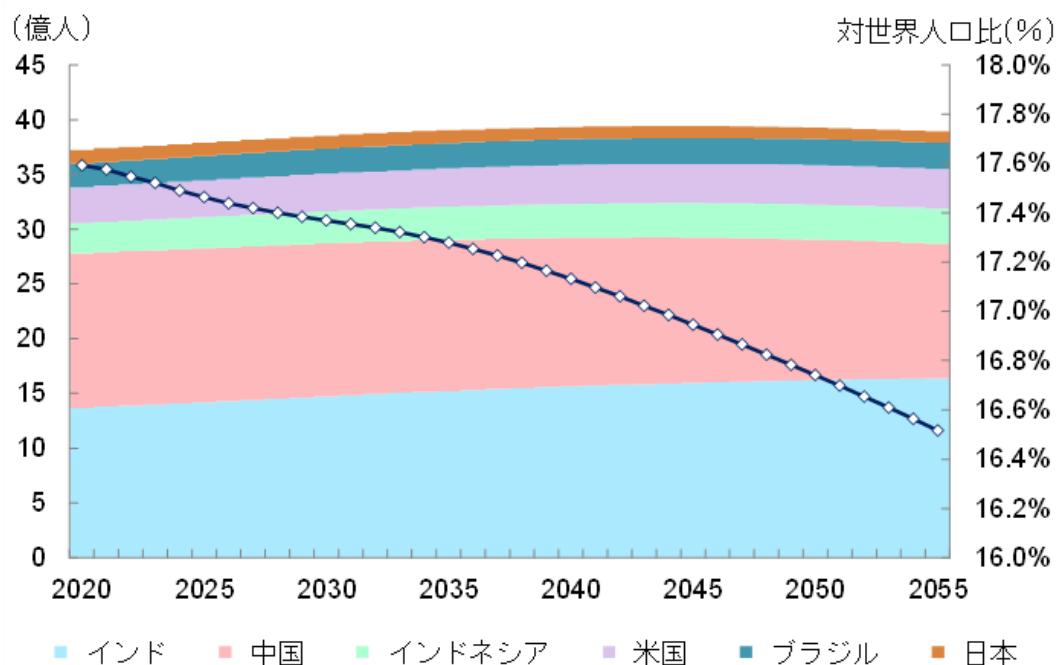


インドの国旗

2. 人口

人口は、2023年に中国を抜き、世界第1位となった。2025年現在の人口は14.55億人（2025年、IMF）となった。2015年から2025年の10年間で、人口は9.96%増えている。一方、世界人口に占めるシェアでは、2020年は17.6%を占めているが、他国における人口増加が進行する影響で、長期的には対人口比は減少し2055年には16.5%の割合となる見込みである（図表1-1）。

図表 1-1 主要国の人囗推移（2020～2055年）

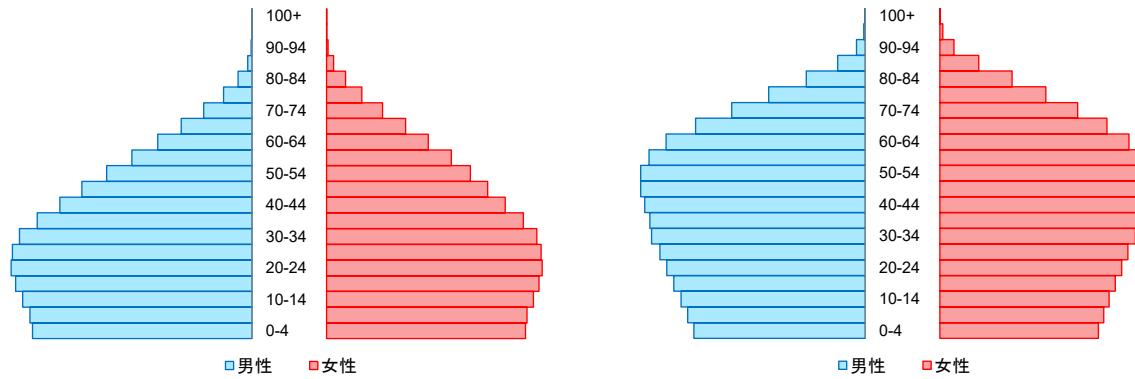


（出所）US Census Bureau “International Data Base”より作成

2025年の平均寿命は72.5歳と推定され、年齢別的人口構成を見ると、若年者人口の比率が高

く、25歳未満の人口が全人口の41.3%を占める。図表1-2のとおり、2025年の人口構成は20～30歳代をボリュームゾーンとする鉤鐘型である。長期的（2055年）には40～50歳代などの中高年層がボリュームゾーンになるが、将来にわたって豊富な労働力が供給されるものと見ることができる。

図表 1-2 インドの人口構成（左：2025年、右：2055年）



（出所）US Census Bureau “International Data Base”より作成

3. 国土

インドの国土面積はパキスタン、中国との係争地を含めて328.7万km²（日本の約8.7倍）であり、世界第7位の広さである。日本との時差は3.5時間で、国内時差はない。インドの本土は、ヒマラヤ山脈のある北部山岳地帯、広大なヒンドスタン平原、及び南部のデカン半島部分の3つの広大な領域から成り立っている。

また、インドは、アジア地域の中で地政学的に重要な位置にある。東側は世界第2位の経済大国である中国と国境を接しており、高い経済成長を遂げているASEAN諸国とも近い距離に位置する。西側は、パキスタン、アフガニスタン、イランなどの西アジア諸国に近く、更に海を隔てた中東・アフリカ諸国との関係も伝統的に強い。

4. 首都

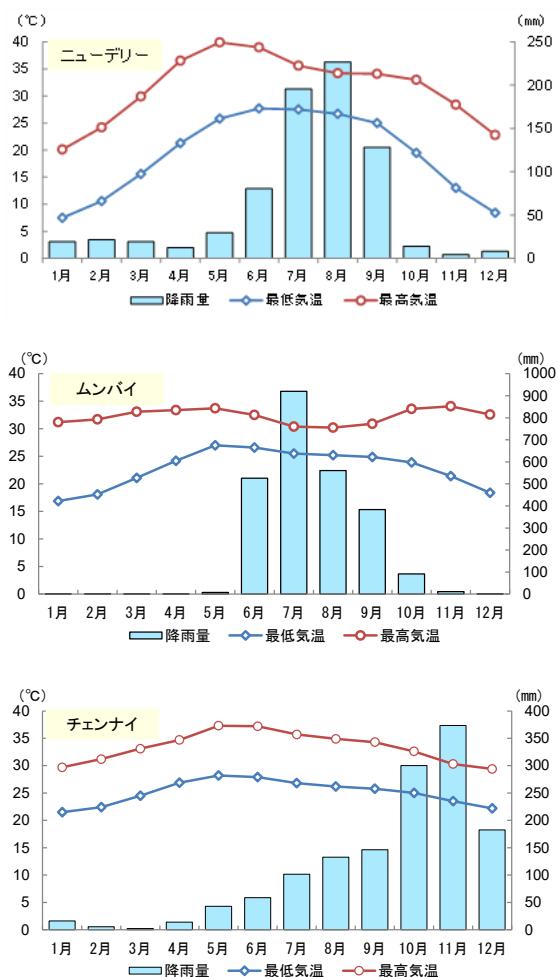
首都はデリー連邦直轄領のニューデリー（New Delhi）である。2025年時点でのデリー都市圏の人口は2,867万人と推定されており、2030年までには東京を抜き世界最大の人口を抱える都市になると予測されている¹。

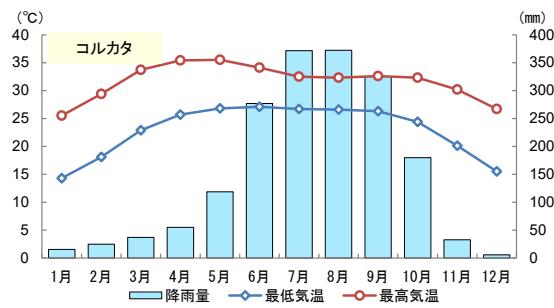
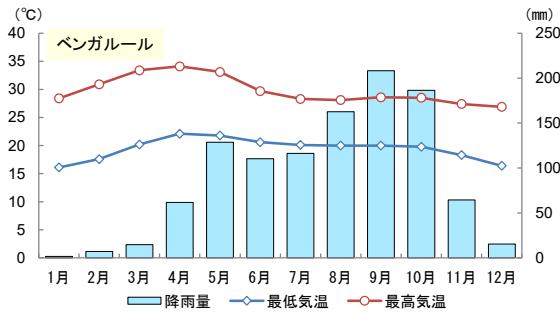
¹ 国連経済社会局 “World Urbanization Prospects 2018: Highlights”
<https://population.un.org/wup/publications/Files/WUP2018-Highlights.pdf>

5. 気候

国土が広大であるため、地域によって多様な気候が見られる（図表 1-3）。北部のニューデリーは内陸のため年間の気温差が大きい。3～6月は気温が40°C以上に達する日もある一方で、11～1月にかけては東京並みに冷え込むこともある。西部沿岸のムンバイでは一年を通じて気温は15～30°C程度で安定しており、6～9月には雨季を迎える。南部沿岸のチェンナイでは、10～11月にかけて多くの降雨があり、サイクロンや洪水に見舞われることもある。南部デカン高原に位置するベンガルールは標高が920mと高いため、一年を通じて温暖な気候である。また、東部のコルカタは、気温は15～35°C程度で推移しており、特に6～9月にかけて雨季を迎える。

図表 1-3 インド主要都市の気温と降水量





(注) 4都市とも 1991-2020 年の 30 年平均より算出

(出所) インド気象庁 (India Meteorological Department) をもとに作成

6. 民族

同国の人団の大半を占めるのが、インド・アーリア人である。続いて、ドラヴィダ人、北東部やヒマラヤ地域に居住する民族集団のほか、東部を中心にアストロアジア語派を話す少数民族も存在し、多様な文化圏を形成している。様々な民族による侵入・定住の歴史の中で、少数民族を含めた多様な民族が存在し、インド人の多くが混血となっている。

インド・アーリア人は、中央アジア方面からインド北部に侵入してきたアーリア人がルーツで、現在、国土の中央部から東西に広く分布している。彼らは主にインド・ヨーロッパ語族に属する言語（ヒンディー語、ベンガル語、マラーティー語など）を話す。一方、ドラヴィダ人は古代からインドに定住していた先住民であり、インド・アーリア人の侵入を経て、現在では主に南部に居住している。彼らはドラヴィダ系言語（タミル語、テルグ語、カンナダ語、マラヤーラム語など）を使う。さらに、北東部やヒマラヤ地域には、チベット・ビルマ語派を話す民族など、多様な集団が暮らしている。

7. 言語

連邦公用語はヒンディー語である。中部・北部を中心に、同国で最も多く話されている言語である。全世界の話者は約 6.09 億人（2025 年）に上り、中国語や英語と並び最も世界で話されている言語の一つである。

また、準公用語として英語が広く普及し、米国に次いで話者数が多い。ほかに共和国憲法の附則では 22 言語が州公用語として規定されているが、言語総数は方言を加えると約 2,000 程度にも及ぶと言われている。そのため、例えば北部出身者と南部出身者では互いの母語が通じず、日常

会話が英語で行われることも少なくない。

8. 宗教

人口の79.8%をヒンドゥー教が占めている。この他は、イスラム教が14.2%、キリスト教が2.3%、シーカ教が1.7%、仏教が0.7%、ジャイナ教が0.4%と続く（2011年国勢調査²）。その他の少数派の宗教もコミュニティを持ち、政党を結成したり商売におけるネットワークを築いたりしている。

ヒンドゥー教はインドにおける民族伝統と強い結びつきを持ち、他宗教との垣根が低い。例えば憲法において、シーカ教、仏教、ジャイナ教の信者もヒンドゥー教徒として扱われると定められている。ヴィシュヌ、シヴァ、ブラフマーの3大神に象徴される多神教で、不殺生や牛の崇拜などを宗旨とする。

イスラム教は、ジャンム・カシミールやラクシャディープなどの州・連邦直轄領で多数派を占め、近年は増加傾向にある。同国はインドネシアとパキスタンに次ぐ世界第3位のイスラム人口を抱えており、2060年にはインドネシアを抜き世界第1位になる見込みで、インドのイスラム人口は3億人以上に達するとの予測もある³。キリスト教は、旧ポルトガル領のゴアを中心に、北東7州（ナガランド、ミゾラム、メガラヤ、マニプル、アルナチャル・プラデシュ、アッサム）などに多く見られる。シーカ教は16世紀に創始された宗教で、総本山があるパンジャブに集中して見られる。富裕層に信者が多く、マンモハン・シン前首相も、パンジャブ出身のシーカ教徒である。シーカ教は一神教で、カースト制を否定し輪廻からの解放（モクシャ）を目指している。

仏教は同国起源の宗教であるが、13世紀初頭にイスラム教徒の侵攻によって没落した。現在信者が多い地域はカシミールやネパールとの国境付近などにとどまる。ジャイナ教も仏教同様、同国を起源とする最も古いインド宗教の一つである。あらゆるもの全てに靈魂の存在を認め、身体的・言語的・心理的暴力を否定している。

その他の宗教としてゾロアスター教がある。インドではゾロアスター教徒は「パールーシー」と称され、ムンバイや孟加ラなどに集中している。裕福で教育・文化レベルが高く、ネットワーク意識が強いことも特徴的である。同国最大の財閥であるタタ・グループは、パールーシーの一族によって運営してきた。

² 国勢調査は2021年に実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により調査実施が2022年以降に延期された。インド政府によると、次回の国勢調査は2027年に行われる予定。

³ ピュー研究所 “The countries with the 10 largest Christian populations and the 10 largest Muslim populations”

<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/04/01/the-countries-with-the-10-largest-christian-populations-and-the-10-largest-muslim-populations/>

ひとくちメモ 1：ベジタリアン大国のインド

昨今の健康ブームを受けて、従来は肉や魚を食する地域でも、ベジタリアンが脚光を浴びている。それらの最近の潮流に先立ち、古くからベジタリアンの食文化が根付いているのがインドである。全人口に占めるベジタリアンの割合は近年低下しつつあるものの、2021 年度時点で 26.5%がベジタリアンであるとの統計もある。

これほどまでベジタリアン食文化が普及している背景には、宗教の教えがある。例えば、ヒンドゥー教では、牛を神聖視して食さないほか、その他の動物も殺生を避ける考え方がある。シーカ教や仏教徒も、一部の信者は菜食を実践している場合がある。

なお、ベジタリアンにはいくつか分類がある。インドで最も一般的なのは、「ラクト・ベジタリアン」であり、肉、魚、卵は食べず、乳製品は摂取する。その他、肉・魚は食べないが卵は摂取する「オヴォ・ベジタリアン」や、乳製品を含め、一切の動物性食品を口にしない「ヴィーガン」などがある。

現地の飲食店や食料品においては、ベジタリアン（「ラクト・ベジタリアン」）は緑のマーク、ノンベジには赤のマークを表示するよう義務付けられている。2025 年 6 月に行った実地調査で訪れた飲食店では、おおよそどの店でも、全メニューの半分程度が「ベジタリアン」向けであるなど、日常の食事の選択肢として根付いているようであった。いくつかベジタリアンメニューを試してみたが、チーズや植物性の油をふんだんに使っており、食べ応えがあるものも多かった。

このように、ベジタリアンは日本の食習慣にはあまり馴染まない側面もあるが、これからインドで事業を行う場合は、インド人とのコミュニケーションを円滑にする上でも、認識しておきたい。

9. 教育

インドでは、2020 年に 34 年ぶりに国家教育政策が改訂された。新しい国家教育政策では、2040 年までに全ての学習者が最高水準の教育へ平等にアクセスできるような教育システムを構築することを目標に掲げている。これまで 6~16 歳の 10 年間の初等・中等教育と、16~18 歳の 2 年間の高等教育という構成であった教育制度であったが、新政策では、3~8 歳までの 5 年間の基礎教育（3 年間のプレスクール（Anganwadi）と 2 年間の初等学校に細分される）、8~11 歳までの 3 年間の準備教育、6~8 歳までの 3 年間の中等教育、そして 14~18 歳までの 4 年間の後期中等教育（Grade 9-10 の第 1 フェーズと Grade 11-12 の第 2 フェーズに細分される）という 4 段階の学校制度に分類し直した。これにより、以前の教育制度には含まれていなかった 3 歳からの幼稚教育も含む全体的な教育制度の構築を図っている。

識字率は全国平均で 73.0%だが（2011 年国勢調査²⁾、州ごとの格差が大きい。最も識字率が高いのは南部のケララ州で、男女とも 90%を越えている。他方、経済的に後発の北部ビハール州では、男女合計で 61.8%、女性のみでは 51.5%にとどまった（図表 1-4）。この識字率の格差にも表れるような教育格差などの解決が必要という問題意識が、2020 年の国家教育政策改訂につながった。国家教育政策 2020 では、識字率 100%達成に向けて成人教育や生涯教育の取組みを進めることも述べられている。

図表 1-4 インドの識字率

州・連邦直轄地	識字率 (%)		
	男女合計	男性	女性
ケララ	94.0	96.1	92.1
ラクシャディープ	91.8	95.6	87.9
ミゾラム	91.3	93.3	89.3
ゴア	88.7	92.6	84.7
トリプラ	87.2	91.5	82.7
ダマン&ディウ	87.1	91.5	79.5
アンダマン・ニコバル諸島	86.6	90.3	82.4
デリー	86.2	90.9	80.8
チャンディガル	86.0	90.0	81.2
ポンディシェリ	85.8	91.3	80.7
ヒマチャル・プラデシュ	82.8	89.5	75.9
マハラシュトラ	82.3	88.4	75.9
シッキム	81.4	86.6	75.6
タミル・ナドゥ	80.1	86.8	73.4
ナガランド	79.6	82.8	76.1
ウッタラカンド	78.8	87.4	70.0
グジャラート	78.0	85.8	69.7
マニプラ	76.9	83.6	70.3
西ベンガル	76.3	81.7	70.5
ダドラ&ナガルハベリ	76.2	85.2	64.3
パンジャブ	75.8	80.4	70.7
ハリヤナ	75.6	84.1	65.9
カルナタカ	75.4	82.5	68.1
メガラヤ	74.4	76.0	72.9
オディシャ	72.9	81.6	64.0
アッサム	72.2	77.8	66.3
チャッティスガル	70.3	80.3	60.2
マディヤ・プラデシュ	69.3	78.7	59.2
ウッタル・プラデシュ	67.7	77.3	57.2
ジャンム・カシミール	67.2	76.8	56.4
アンドラ・プラデシュ	67.0	74.9	59.1
ジャルカンド	66.4	76.8	55.4
ラジャスタン	66.1	79.2	52.1
アルナチャル・プラデシュ	65.4	72.6	57.7
ビハール	61.8	71.2	51.5
全国平均	73.0	80.9	64.6

(注) インドの州別地図は第2章「政治・外交・軍事」図表2-5参照、当該データはアンドラ・プラデシュ州分割前

(出所) Census of India (2011年) より作成

10. 通貨

インドの通貨はルピー (Rupee)。2025年8月頭時点での対ドルレートは1ドルあたり87.42ルピー。1993年に「管理変動相場制」に移行した。現在、インド準備銀行 (RBI) は、急激な為替変動が発生した場合に為替介入を行っているが、長期的に見ると、インドルピーは下落を続けていく（詳細は第16章第16章参照）。

11. 歴史

(1) インダス文明からムガール帝国まで

紀元前 25 世紀頃より、現在のインド、パキスタン、中国を流れるインダス川流域でインダス文明が発展したと知られている。紀元前 15 世紀頃よりアーリア人が北部パンジャブ地方に進出して、先住民を征服した。紀元前 10 世紀頃にはガンジス川流域へと勢力を拡大し、農耕社会の形成や商工業の発展が見られるようになった。紀元前 5 世紀には、釈迦によって初期仏教が創始されたと言われている。紀元前 4 世紀後半にはインド初の統一王朝のマウリヤ朝が成立し、紀元前 3 世紀のアショーカ王の時代に最盛期を迎えた。現在インドの国章に見られる獅子のシンボル（右図）は、アショーカ王が建造した塔に用いられていたモチーフである。マウリヤ朝は官僚制に基づく中央集権政治システムを持ち、強固な古代帝国を築いたが、紀元前 2 世紀後半には衰退した。2 世紀にはローマ帝国との活発な交易が展開される一方、南インドにも仏教が広がっていった。4 世紀後半にグプタ朝が北インドを統一し、ヒンドゥー教や文化・学問が発展していったとされる。

10 世紀後半より、イラン系王朝が北インドへ進出し、デリーを中心に、イスラム王朝が樹立された。一方、南インドでは、ヒンドゥー王国がインド洋貿易を通じて繁栄を遂げた。16 世紀には中央アジアのティムール帝国にルーツを持つムガール帝国が誕生し、約 300 年間の安定的な統治体制が築かれた。ペルシア色の強いインド・イスラム文化が発展し、世界遺産のタージ・マハルもこの時代に建設されている。



सत्यमेव जयते

(2) 英国統治時代から独立へ

17 世紀には英国東インド会社による開発が進められ、1858 年から 1945 年まで英国の支配下となった。1919 年より、マハトマ・ガンディーが人々の支持を拡大しながら非暴力・不服従の独立闘争を展開し、1947 年に独立を果たした。しかし、イスラム教徒とヒンドゥー教徒の対立は根強く、イスラム教徒多数派地域はパキスタンとして分離独立し、インドと 3 次にわたる印パ戦争を戦った。1950 年に共和国憲法が施行されて社会主義共和国へと移行した。

(3) 社会主義国家の建設と挫折

初代首相ジャワハルラール・ネルーは、平和五原則を掲げ、冷戦体制下でも東西いずれの陣営にも属さない非同盟の立場をとった。しかし、冷戦終結後の現在も、パキスタンや中国とは領土問題をめぐり緊張状態が続いている。また社会主義志向のもとで保護貿易や計画経済が進められた結果、経済の停滞を招いた。

(4) 経済の自由化と経済連携の動き

1991 年、経済の長期低迷を開拓するため、ナラシンハ・ラオ首相はインドの経済改革を行った。海外直接投資（FDI）の積極的な受入など経済の自由化を進めた結果、飛躍的な経済成長を遂げ、2000 年代は BRICs の一画として注目された。

英語や数学を強みに多くの情報技術者を輩出し、主にIT分野におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）産業が急速な発展を遂げた。また、豊富な労働力を背景に、自動車産業などを中心とした労働集約型産業も集積し始め、各国との自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）を推進し、更なる経済発展を目指している。

2014年連邦下院選挙で当時最大野党であったインド人民党（Bharatiya Janata Party：BJP）とその友党が議席の過半数を占め、BJPのナレンドラ・モディ氏が首相に就任した。モディ首相は「Make in India」のスローガンのもと、インドにおける製造業の振興を図りつつ、積年の政策課題であった間接税の一本化やブラックマニーの根絶に向けて、全国的な政治キャンペーンを続々と打ち出した。与党BJPは2019年5月に実施された総選挙において、国民の大多数を占める農民や低所得者層に寄り添う政策を公約に掲げて圧勝し、第2次モディ政権が成立した。第2次政権では、2020年5月に「自立したインド」というスローガンの下、グローバルサプライチェーンでの競争からインドを独立させることを目標に掲げたほか、同年11月には国内製造を振興する生産運動型インセンティブを付与する仕組みを始めている。なお、2022年7月には大統領選挙が行われ、BJP所属のドラウパディ・ムルムー氏が2027年まで第15代大統領を務めている。

2024年に実施された総選挙では、BJPは単独過半数を割り込んだものの、与党連合（国民民主連合、NDA）として過半数を獲得し、第3次モディ政権が発足した。選挙公約では、「モディの約束2024」にて、2047年までにインドを先進国にするというビジョンを掲げ、選出後の政策でも、「メイク・イン・インディア」や「自立したインド」政策を継続しつつ、製造業の強化と雇用創出を重視した政策を推し進めている。

ひとくちメモ 2： インドのカースト

インドの文化を語る上で外せないキーワードの一つが、「カースト」である。

カーストとは、アーリア社会の伝統的な身分や職能を示す概念で、16世紀にポルトガルがインドに進出した際に同地の身分社会を称した「casta」（血統の意）を語源とする。カーストの原型は紀元前12世紀ごろに編纂されたと言われる古代インドの聖典「リグ・ヴェーダ」にも記述があるが、西洋世界との邂逅によって明確に概念化されたという点では、古くて新しい考え方と言える。

カーストは主として「ヴァルナ」と「ジャーティー」から構成される総合的な概念である。カースト制における身分はしばしばバラモン（司祭）・クシャトリヤ（戦士）・バイシャ（庶民）・シュードラ（奴隸）の4職能に要約されることがあるが、これらは厳密には「ヴァルナ」と呼ばれる身分の概念である。時代が下ることでヴァルナが専門分化して同じ職業や姓でまとまった集団が「ジャーティー」と呼ばれ、より具体的な実体を伴った集団をさす。

現在でも、異カースト同士では結婚が許されない、同じ食卓を囲んで食事をすることを忌避する（ヒンドゥー教の価値観では、共食は連帯の重要な証とされる）などの文化的慣習が地方部やヒンドゥー教の価値観が比較的強い北部を中心に見られる。インドに製造拠点として進出した日本企業が現地社員を雇っても、カーストの違いによってミドルマネージャーとワーカーなど社員グループ間の心理的な溝が残るという話がよく聞かれる。これに対する解決策として、マネージャークラスの日本人が率先して社員食堂で食事を取ったり、レクリエーションを企画したりすることで社員同士の連帯を高めることが考えられる。社員集団としてのカーストを、既存カーストに対していわば上書きする努力が有効ということだろう。インド現地日系企業によると、採用などでカーストによるフィルターなどは勿論かけていないものの、日本人にとっては見えない・理解できない側面も多いとのことであった。

また重要な社会問題として残るのが、後発階層をめぐる利権である。インドでは経済的・政治的な不平等を解消するため、後発階層に対するアファーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）が採られてきた。憲法に定められている、後発階層に対して連邦や地方自治体の一定数の議席を割り当てる留保制度や、公務員や大学の試験合格枠の一部を指定カースト（SCs）・指定部族（STs）・その他後発階層（OBCs）に割り当てる措置がその代表例である。このように一部の集団は進学・雇用の際に有利になるものの、これらの措置の陰には恩恵にあずかれなかった集団があり、不平等に不満を持つ集団による抗議活動が暴動化し、商店や工場の襲撃事件につながるなどの事態が散見される。

2025年5月には、1931年以来となるカースト調査が実施見込みであることが示された。モディ率いるインド自民党は、こうした調査は人々の分断につながるとして統計を避けてきたが、2027年に実施予定の国勢調査（2011年以降、コロナ禍などの影響で延期されていた）に組み込む形で実施する見込みである。この調査は、格差是正や大学入試、公務員採用の留保制度の見直しなどのために活用されることである。

図表 1-5 インドの歴史

時代	年代	できごと
インダス文明からムガール帝国まで	BC25世紀	インダス川流域でインダス文明が繁栄
	BC15世紀	アーリア人がパンジャーブ地方に侵攻
	BC5世紀	釈迦により仏教創始
	BC3世紀	ウマリア王朝アショーカ王によるインド統一
	4世紀	グプタ朝によるインド再統一
	10世紀	イラン系王朝の侵攻によるイスラム王朝の樹立
	1526年	ムガール帝国の誕生
	1600年	カルカッタに英国東インド会社設立
	1857年	ムガール帝国の滅亡

時代	年代	できごと
英国統治時代から独立へ	1858年	英國による全土の直接統治
	1947年	第一次印パ戦争：英國統治からの独立・パキスタンとの分離
	1948年	マハトマ・ガンディー暗殺
社会主義国家の建設と挫折	1950年	初代首相ネルー就任：新憲法制定、共和制への移行
	1952年	日印国交樹立
	1962年	中国との国境紛争
	1971年	ソ連と平和友好協力条約締結
経済の自由化と経済連携	1991年	ナラシマ・ラオ政権発足：経済自由化政策への転換
	1995年	WTO加盟
	2000年	インド・スリランカ自由貿易協定締結
	2003年	ASEAN 包括的経済協力枠組み協定
		インド・アフガニスタン特恵関税協定
	2004年	マンモハン・シン首相就任
		インド・タイ枠組み協定発効
	2006年	南アジア自由貿易地域協定（SAFTA）発効
		インド・韓国包括的経済連携協定
	2007年	インド・シンガポール包括的経済協力協定発効
		インド・チリ経済協力枠組協定発効
	2009年	インド・メルコスール特恵関税枠組み協定発効
	2010年	インド・韓国包括的経済連携協定発効
	2011年	インド・マレーシア包括的経済協力協定発効
		インド・ASEAN 包括的協力経済連携協定発効
		インド・日本包括的経済連携協定発効
	2012年	日・印社会保障協定署名
	2013年	日印共同声明署名
	2014年	ナレンドラ・モディ首相就任
	2019年	ナレンドラ・モディ首相が再選される（第2次モディ政権）
	2020年	「自立したインド」政策、生産運動型インセンティブ開始
	2022年	ドゥラウパディ・ムルムー第15代大統領就任
	2024年	ナレンドラ・モディ首相が再選される（第3次モディ政権）

(出所) 外務省インド共和国ページ、各種資料より作成

ひとくちメモ 3： 国民的スポーツ「クリケット」

インド人の国民的スポーツといえば、クリケットであろう。英國植民地時代にもたらされたクリケットは、現在オーストラリア、ニュージーランド、南アジアで人気が高い。ボールとバットを使うという点では野球に似たところもあるクリケットだが、競技時間は野球の比ではなく、真昼の休憩を挟み一日中続くこともある。インドの大きな街にはクリケットスタジアムがあり、街中の至る所で人々が草クリケットに興じている姿が見られる。

プロスポーツとしてのクリケットも人気が高く、テレビでの試合中継にくぎ付けになる人も少なくない。フォーブスが発表した 2022 年の世界のアスリート年収ランキングでは、インドのプロクリケットプレーヤーであるビラット・コーリ選手が 61 位にランクインした。インドのナショナルチームは強豪とされ、1983 年と 2011 年に開かれたワールドカップでの優勝経験もある。